

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	総務文書課	H19.4.2	包括外部監査契約	18,541,000	福岡県福岡市中央区 桜坂一丁目11番11号 公認会計士	外部監査人の契約候補者は、募集をかけ、提案内容の審査により一者に絞りこんでいる。 絞り込んだ一者に対しては、地方自治法の定めにより、あらかじめ県監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て契約締結を行なう。 監査委員および議会の承認を受けた者と契約をしなければならないことから他と競争ができず、また相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
2	総務部	総務文書課	H19.4.2	長崎県例規集検索等システムに係るシステムウェア賃貸借契約	4,485,600	東京都杉並区荻窪4-30-16 (株)ぎょうせい 代表取締役社長 澤田 裕二郎	この契約は平成13年度にプロポーザル方式により業者選定をしたものである。 長崎県の例規等の検索を目的としたシステム賃貸借契約であり、検索のための専用のデータベースが必要なことから、賃貸借の相手方が特定されているため。	第167条の2 第1項 第2号
3	総務部	総務文書課	H19.10.31	長崎県出資団体に係る新公益法人会計基準適用等支援業務委託	1,995,000	福岡県福岡市中央区天神一丁目4番2号 監査法人トーマツ福岡事務所 事務所長 小淵 輝生	・監査法人トーマツ福岡事務所は、本県の「出資団体経営評価・診断制度」の制度設計(H13:プロポーザルにて選定)を行った団体であり、当該制度の内容に精通するとともに、本県の出資団体に係る多数の外部診断実績を有し、個別出資団体に係る豊富な知識を持つ。 ・本委託業務については、当該診断制度を利用した業務であることから、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
4	総務部	人事課	H19.5.7	平成19年度新人事評価制度研修業務委託	1,432,800	東京都世田谷区等々力6丁目39番15号 学校法人 産業能率大学 理事長 上野 俊一	本県における評価制度のあり方並びに本県の組織形態等を十分把握し、今回の人事評価研修のノウハウを有しているのは、学校法人産業能率大学のみであり、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
5	総務部	人事課	H19.7.23	平成19年度課長級昇任選考試験に係る問題作成業務委託	1,982,400	東京都世田谷区等々力6丁目39番15号 学校法人 産業能率大学 理事長 上野 俊一	本県における組織体制や、各部局が実施している事務事業等を十分把握し、今回の課長級昇任選考試験に係る小論文の問題作成及び審査のノウハウを有しているのは、学校法人産業能率大学のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	総務部	新行政推進室	H20.3.3	平成20年度長崎県職員 研修業務委託	64,306,965	東京都世田谷区等々力6丁目3 9番15号 学校法人 産業能率大学 理事長 上野 俊一	質の高い職員研修を実施するには、企画運営能力、専門性の高い講師、評価改善能力等を有する必要がある、公募によるコンペ方式により複数の業者の中から選定を行った。研修内容を本県の実情に合わせて改善していくためには一定の継続性を持った実践が必要であり、これに的確に対応できるのは現委託先である学校法人産業能率大学のみで、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
7	総務部	職員厚生課	H19.5.1	平成19年度人間ドック業 務委託	29,205,680	長崎市江戸町2番13号 地方職員共済組合長崎県支部 副支部長 立石 暁	人間ドック検診は、職員の生活習慣病予防対策として県と共済組合が共同で実施するものである(経費負担割=県70%、共済組合20%、個人10%)。人間ドックの受診医療機関とは共済組合が窓口となり契約しており、県は共済組合に対し、県負担額を支払っている。県と共済組合の共同事業であり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
8	総務部	職員厚生課	H19.4.2	平成19年度産業医業務 委託	1,200,000	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎大学大学院医歯薬学総合 研究科公衆衛生学分野 教授	特殊業務健康診断等は、電離放射線障害防止規則や有機溶剤中毒予防規則、特定科学物質等障害予防規則などの産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。教授は、産業医として特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験を有している。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
9	総務部	職員厚生課	H19.4.2	平成19年度産業医(メン タルヘルス業務)委託	1,200,000	長崎市新戸町3丁目1004-1 活水女子大学健康生活学部 教授	教授は、過去、長崎大学医学部及び佐世保市立総合病院等において、また、現在も医療機関で精神科の業務に携わっており、メンタルヘルスについての豊富な知識と経験を有している。産業医の中でも心療内科医、臨床心理士の資格を有しており適任者である。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
10	総務部	職員厚生課	H19.5.1	平成19年度振動工具使 用職員健康診断業務委 託	1,533,000	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎県産業保健研究会 会長 青柳 潔	振動工具使用職員健康診断は、産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。同研究会は、特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験がある産業医を有している。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
11	総務部	職員厚生課	H19.4.2	平成19年度長崎県職員 独身寮賄い業務等委託	40,346,000	長崎市江戸町2番13号 財団法人長崎県職員互助会 理事長 中村 法道	長崎県が委託する業務の運営に必要な費用は、独身寮寮母の人件費など直接的な事業費に限られ、相手方の人件費など間接的な管理費は含まれていない。したがって、相手方は、長崎県行政に協力するとともに、長崎県職員等の福利増進を図り、もって長崎県政の能率的な執行に寄与することを目的とする財団法人である長崎県職員互助会に限られる。他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
12	総務部	財政課	H19.4.2	地方行財政資料購読契約	5,922,000	株式会社 時事通信社 長崎支局 支局長 橋本 幹男	提供される資料は自治体に関わる調査に基づくものであるため、特殊であり、他の出版物やインターネットでは得られない情報が多く、地方行財政調査資料のほかに有益な資料を入手することは困難である。従って、当該資料を提供できる(株)時事通信社長崎支局長と1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
13	総務部	財政課	H19.4.2	予算編成支援システム維持・管理支援業務委託	11,340,000	ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	予算編成支援システムは、NEC製のホストコンピュータを利用しており、当該システムの運用・保守業務を受託できる業者は、NEC(もしくはその系列のソフト会社)に限られる。そのため、NECの系列のソラン九州(株)との1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
14	総務部	管財課	H19.4.2	公舎管理委託	31,326,277	長崎市元船町17-1 長崎県住宅供給公社 理事長 森 邦芳	県営住宅等の維持、管理を行っており、公共的な法人であり、また、県が実施するのと同等の方法、内容で設計、入札、発注、監督、検査を行っており契約の相手方が他にないため他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
15	総務部	管財課	H19.6.1	県庁舎(日本生命ビル)法律に基づく清掃作業業務委託	1,438,500	長崎市万才町4-15 星光ビル管理株式会社 取締役所長 高橋 俊幸	日生ビルの維持管理は、当該会社が受託しており、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
16	総務部	税務課	H19.4.2	県税総合情報管理システム維持サポート事業委託	32,760,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合情報管理システムの稼働については、業務の性質上、一時の停滞も許されず、平時の運用及び障害時の復旧作業等もあり、その運用には同システムに熟知したサポート要員(SE)が必要不可欠であり、そのSEを擁しているのは、県税システムの開発時から本業務に携わっているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
17	総務部	税務課	H19.4.2	軽油流通情報管理システム運用業務委託	4,554,900	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 芳山 達郎	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
18	総務部	税務課	H19.4.2	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,779,540	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 芳山 達郎	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2 第1項 第2号
19	総務部	税務課	H19.6.1	県税総合情報管理システム改造業務委託	3,360,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合情報管理システムの一つである「狩猟税サブシステム」の構築を行うためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システムの開発時から本業務に携わっているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
20	総務部	税務課	H19.11.14	県税総合システム(収納管理サブシステム)現状分析調査業務委託	5,670,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(収納管理サブシステム)の仕様を調査するためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
21	総務部	税務課	H19.11.16	県税総合システム(法人二税サブシステム)現状分析調査業務委託	2,373,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(法人サブシステム)の仕様を調査するためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
22	総務部	税務課	H19.11.16	県税総合システム(自動車二税サブシステム)現状分析調査業務委託	3,087,000	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	県税総合システム(自動車二税サブシステム)の仕様を調査するためには、現在、県が使用している日本電気ACOSシステムを熟知したうえで、県税総合情報管理システムに熟知している必要があり、その要件を満たすサポート要員(SE)を擁しているのは、県税システム運用管理を行っているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
23	総務部	税務課	H19.12.6	県税総合システム(県たばこ税・ゴルフ場利用税)仕様書作成業務委託	7,339,500	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(県たばこ税・ゴルフ場利用税)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
24	総務部	税務課	H20.1.18	県税総合システム(県たばこ税税率設定等・ゴルフ場利用税税率設定)仕様書作成業務委託	1,260,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	県税総合システム(県たばこ税税率設定等・ゴルフ場利用税税率設定)の仕様書を作成するためには、現在、県で稼働しているACOS-4システムを理解できるだけの専門知識を有していること、また、新システム開発に際し、Curl言語を用いたWebシステムに対する最新の技術力が必要であり、その要件を満たす業者はこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
25	総務部	税務課	H20.3.3	平成20年度長崎県自動車税納税通知書作成等業務委託	7,829,062	長崎市万才町4-15 トッパン・フォームズ株式会社 西日本事業部第一営業本部 長崎営業所長 毎熊 博文	本委託事業は、納税者の課税情報の漏洩を極力避ける必要性から、納税通知書の作成並びに課税情報の印字及び住所変更用ハガキや封筒の作成、その封入封緘といった一連の作業を一括して受託できる業者を、県のHPなどを活用した企画提案方式(プロポーサル方式)により募集をかけ、1業者より申し出を受け、審査会での審査を経て当該1者を選定したもので、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
26	総務部	情報政策課	H19.3.22	Winny対策用ソフトライセンス使用許諾	3,402,000	長崎市平野町14番7号 DEITz 株式会社 代表取締役社長 高原 寛	Winny対策用ソフトとして、現時点で正常な稼働が確認できるのはOne Point Wallのみであり、本県では平成17年度から同ソフトを導入している。県内で当該ソフトウェアの正規代理店はDEITz 株式会社のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
27	総務部	情報政策課	H19.3.22	プロトコル変換サーバ装置の賃貸借及び保守契約	1,181,880	福岡市博多区御供所町1-1 NECリース(株)九州支社 九州支社長 山本 哲也	現在導入している機器の再リースのため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
28	総務部	情報政策課	H19.3.22	出先機関用運用監視サーバの賃貸借及び保守契約	2,741,760	福岡市博多区御供所町1-1 NECリース(株)九州支社 九州支社長 山本 哲也	現在導入している機器の再リースのため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	総務部	情報政策課	H19.4.2	行政情報サービス(iJAMP)利用契約	47,880,000	東京都中央区銀座5-15-8 株式会社 時事通信社 代表取締役社長 若林 清造	中央省庁や他の地方自治体の動向、人事情報をリアルタイムに取得できるインターネット上のサービスは、官庁速報のインターネット配信サービス(iJAMP)以外に存在しない。 同サービスの提供者は(株)時事通信社のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
30	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子地図(住宅地図)データ賃貸借	9,357,600	福岡市博多区祇園町1番1号 株式会社ゼンリン 福岡GIS営業部長 勝久 潤	平成17年10月に、紙ベースのゼンリン住宅地図にかわる地図として、WEB地図利用システムを、庁内用に公開したところである。 表札情報をもつ住宅地図としては、(株)ゼンリンが所有する住宅地図しかなく、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
31	総務部	情報政策課	H19.4.2	GIS基盤エンジン(J-STIMS)ライセンス賃貸借	1,050,000	東京都中央区銀座6丁目15番1号 (株)J-時空間研究所 代表取締役社長 藤田 幸夫	本県の統合型GISの基盤エンジンには、J-STIMSを採用している。 J-STIMSを利用するために必要な、基盤エンジンと地図(有償コンテンツ)を保有するのは、(株)J-時空間研究所のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
32	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子地図(J-MAPPLE)有償コンテンツ賃貸借	1,522,500	東京都中央区銀座6丁目15番1号 (株)J-時空間研究所 代表取締役社長 藤田 幸夫	本県の統合型GISの基盤エンジンには、J-STIMSを採用している。 J-STIMSを利用するために必要な、基盤エンジンと地図(有償コンテンツ)を保有するのは、(株)J-時空間研究所のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
33	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子申請システム用サーバ等ハウジング業務委託	6,785,100	長崎市出島町14-7 西日本電信電話株式会社長崎支店 支店長 東 伸之	電子申請及び経路検索システム等を24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジング(地震・火災等の災害に耐えうる建物構造を持ち、かつ回線設備の整った施設に設置)する必要があり、H15年度において耐震性や電源供給能力に優れた西日本電信電話(株)長崎支店の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためには、電子申請等のサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、ハウジング業務の委託は同者に特定される。 また、セキュリティ面等の配慮から、西日本電信電話(株)長崎支店金屋ビル内にハウジング形式により設置しているため、障害時の保守対応を依頼するのも同者に特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
34	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子申請用署名検証システム保守委託	3,255,000	長崎市万才町4番15号 三菱電機(株)長崎支店 支店長 宮上 良雄	本保守業務は、電子申請システムにおける公的個人認証を行うためのライブラリのメンテナンス・サポートを行うものであり、ライブラリの開発者である三菱電機(株)長崎支店以外に不可能であり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
35	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子申請サーバ保守業務委託	3,150,000	長崎市平野町14番7号 DEITz株式会社 代表取締役社長 高原 寛	本業務は、汎用受付システム全般に渡る専門的な知識等を有することが必要不可欠であることから、当業務の相手方は汎用受付システムの開発に携わってきたDEITz(株)に限定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
36	総務部	情報政策課	H19.4.2	FAQシステムソフトウェア 使用許諾及び保守契約	4,578,819	東京都千代田区神田錦町3丁 目26番地 三井情報株式会社 コミュニ ケーションビジネス第一本部 執行役員 コミュニケーションビ ジネス第一本部長 渡邊 辰夫	現在使用している製品(RightNow社製品)は、基本的な機能(よくある質問の公開、メールによる問い合わせの対応、カテゴリ毎の担当者割当て、FAQ毎のアクセス制限可能、ASP方式)及び「FAQの検索」と「メールでの質問」の連携機能が充実しており、価格面でも経済的であると判断し、選定したものである。 使用製品の国内総販売代理店は、当該業者しかなく、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
37	総務部	情報政策課	H19.4.2	地図配信サービス使用 許諾契約	2,520,000	東京都千代田区麹町3番1号 株式会社 昭文社 代表取締役 黒田 茂夫	長崎県GISシステムにJ-STIMSが採用されていることから、長崎県地図検索システムのベースマップは(株)昭文社の「ちず丸」に限定されるため、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
38	総務部	情報政策課	H19.4.2	駅すばあと(長崎県版)使 用許諾契約	10,080,000	東京都杉並区高円寺北2-3-17 株式会社 ヴァル研究所 代表取締役 鈴木 和夫	長崎県経路検索システムに使用するエンジンは、海に囲まれた本県の地理的特殊事情等を考慮し、船からバス、バスから鉄道といった「シームレス」な検索が必要不可欠となることなどの理由から、平成14年度に「駅すばあと」を採用した。このことから、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
39	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子計算機端末装置等 の賃貸借及び保守契約 (総務事務センター他)	15,854,832	福岡市博多区御供所前1番1号 NECリース株式会社九州支社 支社長 山本 哲也	本業務は、ホストコンピュータの専用端末に係るものであり、独自の通信手段を採用していることから、相手方は、ホストコンピュータメーカーの機器に限定される。 また通信を提供する業者は、業務運用中の障害について、迅速に対応できる体制を維持していることが必須であるが、この機器を保守付リース可能な業者はNECリース株式会社九州支社に限定される。 また、既に導入済みの機器の保守に関しては、契約の相手方を変更すると著しい支障を生じるおそれがある。	第167条の2 第1項 第2号
40	総務部	情報政策課	H19.4.2	PCサポートセンター支援 業務委託	42,840,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は各種障害の切り分けやその保守対応などを行う業務であり、現在の県庁のネットワーク構成、データベース構成等を熟知していることが求められる。 NBC情報システム(株)は、平成18年度に実施した公募型プロポーザルにより最優秀提案者に選定され、平成18年10月から本業務を受託した。本年度も継続して契約するため、同者と随意契約するもの。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
41	総務部	情報政策課	H19.4.2	ネットワークサポート業務委託	2,268,000	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 代表取締役 峰松 浩樹	今年度は次期メールシステムの構築を予定しており、県庁ネットワークの維持・管理におけるサポートを実施するにあたり、継続的に県庁LANのネットワーク構成やIPアドレス体系に熟知している必要があり、また、各種ネットワークプロトコルやサーバ等の機器構成に精通していることが求められるため、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
42	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子県庁システム運用業務委託	5,985,000	長崎市栄町5番11号 NDKCOM株式会社 代表取締役 久保 東	平成17年度に実施した公募型プロポーザルにより同者を最優秀提案者として選定し、平成17年10月から本業務に従事しているが、これまでの障害対応等経験則に基づく高度な対応を行った実績等から、円滑な運用を継続するため、平成19年度は、随意契約を実施する。	第167条の2 第1項 第2号
43	総務部	情報政策課	H19.4.2	電子計算事務システムの変更、維持管理及び運用支援業務	21,420,000	長崎市恵美須町4 - 5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	本県で使用する汎用コンピュータと同一の機種を使用しており、委託業務に必要な専門的知識を有している。 また、平成7年度より本県の電子計算機システムを数多く開発しており、本県独自の開発要領・内容を熟知している。 その上、実績で培ったノウハウにより障害発生時に迅速かつ的確に対処可能であり、緊急時の対応として、長崎市内に本社を有していることにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
44	総務部	情報政策課	H19.4.2	職員総合システム維持管理及び運用業務委託	18,060,000	福岡市博多区上呉服町10 - 1 ソラン九州(株) 代表取締役 小玉 修市	本システムは、職員の給与計算システムで、膨大で経過措置、個別処理を含む複雑な事務処理を汎用機(Acos)で行うものがある。 このため、当該システムを短期間で修得することは困難であり、この維持管理及び運用業務は、県の給与制度を十分理解し、熟知したものでなければ毎月の業務は不可能である。 Acosの専門知識を有し、かつ、当該システムを開発し、給与制度の変遷を理解した者は当社のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
45	総務部	情報政策課	H19.4.2	公共施設予約システム用 サーバ等のハウジング業 務委託	4,655,700	長崎市出島町14-7 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 東 伸之	公共施設予約システムを24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジング(地震・火災等の災害に耐えうる建物構造を持ち、かつ回線設備の整った施設に設置)する必要があり、18年度において耐震性や電源供給能力に優れた当該業者の設備を選定してハウジングしている。 新たなハウジング場所に移設するためにはサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため相手方は同者に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
46	総務部	情報政策課	H19.4.2	公共施設予約システム ハード保守及びシステム 保守業務委託	2,887,500	福岡県久留米市原古賀町25番 15号 パナソニックSSエンジニアリン グ株式会社 九州PSSE社 社長 敦賀守雄	本保守業務は、公共施設予約システムにかかる障害 対応・分析・復旧を行うもので、障害が発生した場合ソフト ウェア・ハードウェアの障害切り分け等が必要となること から、対応は当システムの保守受付・対応業者である パナソニックSSエンジニアリング株式会社九州PSSE社 以外に不可能であるため、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
47	総務部	情報政策課	H19.4.2	公共施設予約システム パッケージソフト保守及 びサポート業務委託	2,756,250	福岡県久留米市原古賀町25番 15号 パナソニックSSエンジニアリン グ株式会社 九州PSSE社 社長 敦賀守雄	本保守業務は、公共施設予約システムにかかる障害 対応・分析・復旧を行うもので、障害が発生した場合ソフト ウェア・ハードウェアの障害切り分け等が必要となること から、対応は当システムの保守受付・対応業者である パナソニックSSエンジニアリング株式会社九州PSSE社 以外に不可能であるため、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
48	総務部	情報政策課	H19.4.27	財務会計システム・ACOS 連携・ホスト随時更新 処理(資金管理テーブル 等)開発業務委託	3,675,000	福岡市博多区上呉服町10番1 号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの財務会計オンライン システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、 資金管理サブシステムで利用するDBテーブルデータを ACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発する ものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータである ACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSの ファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容 を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ財務会計シ ステムについて熟知している必要があり、財務会計シ ステムを保守管理している業者でなければ行うことが出来 ない。 以上のことにより、条件を満たす委託契約の相手方 については、1者に特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
49	総務部	情報政策課	H19.4.27	財務会計システム・保管金基金管理サブシステム(更新系)仕様書作成業務委託	7,528,500	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、平成20年度末までの財務会計オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、保管金基金管理サブシステム(更新系)の開発仕様書を作成するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、ACOS-4の専門的知識及び長崎県で稼働しているシステムについての幅広い運用管理の知識を有している業者が作成を行う必要がある。 以上のことにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
50	総務部	情報政策課	H19.5.9	職員総合システム(給与管理システム 昇給昇格等サブシステム)現状分析調査業務委託	6,195,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、平成20年度末までの職員総合オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、昇給昇格等サブシステムの仕様を調査するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、ACOS-4の専門的知識及び長崎県で稼働しているシステムについての幅広い運用管理の知識を有している業者が作成を行う必要がある。 以上のことにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
51	総務部	情報政策課	H19.5.18	Curl版電子決裁システム・財務会計システム連携資金運用決議書開発業務委託	1,575,000	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 土村 昌夫	本業務は、Curl版の電子決裁システムに財務会計システムとの連携機能を追加し、その決議書画面を作成するものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
52	総務部	情報政策課	H19.5.18	統計資料検索システム開発業務委託	1,785,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	統計資料検索システムをフリーデータベース化するためには、現在県庁コミュニケーションサーバに登録している大量のデータをすみやかに新データベースに移行しなければならない。7月のリソースアップ期限までに当該作業ができるのは、個々の機器の設定内容を把握しており、かつ県庁コミュニケーションサーバのデータベースに精通しているNBC情報システム株式会社に特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
53	総務部	情報政策課	H19.5.21	Curl版直払物品請求仕様書作成業務委託	3,906,000	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 土村 昌夫	本業務は、InTempo版電子決裁システムで稼働中の直払物品請求および、物品請求印刷機能をCurl版電子決裁システムにリプレースすることを前提とした仕様の検討および、仕様書作成を行うものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
54	総務部	情報政策課	H19.5.30	一般事務用パソコン等機器の賃貸借及び保守契約	2,113,650	長崎市出来大工町36 扇精光(株) 代表取締役 池田 正志	現在導入している機器の再リースのため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
55	総務部	情報政策課	H19.6.4	ビジネスイーサ導入評価業務委託	1,260,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、MDNからビジネスイーサへの切替に伴う評価業務であるが、本庁と各出先機関(170カ所)をMDNで接続している現状のネットワーク構成を熟知している必要があり、当該業務を行えるものは、PCサポートセンター支援業務委託を受託しネットワーク維持管理業務を行っているNBC情報システム株式会社に特定される。	第167条の2 第1項 第2号
56	総務部	情報政策課	H19.6.19	指静脈認証サーバ環境構築業務委託	5,040,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 土村 昌夫	本県が調達した指静脈認証装置は、一般競争入札の結果、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社が開発した「静紋 J300」となった。 本業務は、電子県庁システムを利用する全職員の端末に設置する「静紋 J300」で行う認証情報を一元的に運用・管理する環境を構築するものであるため、「静紋 J300」に用いられている認証技術を熟知している必要がある。 よって、開発した日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の他に本業務を行える業者はいないため、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
57	総務部	情報政策課	H19.6.22	財務会計システム・ACOS連携・ホスト随時更新処理(予算管理テーブル等)開発業務委託	9,450,000	福岡市博多区上呉服町10番1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの財務会計オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、予算管理サブシステムで利用するDBテーブルデータをACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、財務会計システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。</p> <p>以上のことにより、条件を満たす委託契約の相手方については、1者に特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
58	総務部	情報政策課	H19.6.27	財務会計システム・歳入管理サブシステム仕様書作成委託	3,990,000	福岡市博多区上呉服町10番1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの財務会計オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、歳入管理サブシステムの開発仕様書を作成するものである。現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、財務会計システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。</p> <p>以上のことにより、条件を満たす委託契約の相手方については、1者に特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
59	総務部	情報政策課	H19.7.1	Curl版電子決裁システム・財務会計システム連携予算決議書開発業務委託	3,276,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 土村 昌夫	<p>本業務は、Curl版の電子決裁システムに財務会計システムとの連携機能を追加し、その決議書画面を作成するものである。</p> <p>Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
60	総務部	情報政策課	H19.7.20	Curl版電子決裁システム 改修業務委託(一般伺改 修、管理機能開発)	10,269,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリ ング株式会社 九州支店長 土村昌夫	本業務は、Curl版電子決裁システムの一般伺部分の 改修や管理機能の開発を行うものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なア プリケーションであるため、当該業務を行える業者は、 現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング (株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定さ れる。	第167条の2 第1項 第2号
61	総務部	情報政策課	H19.7.31	電子計算機端末装置の 賃貸借及び保守契約	61,621,560	長崎市万才町7-1 NECリース(株)長崎営業所 所長 山本 哲也	電子計算機端末装置は、ホストコンピュータとの通信 に独自の通信手段を採用しており、ホストコンピュ ーターメーカーの機器に限定される。この機器を保守付リース 対応可能な業者はNECリース(株)に限られ、他と競争で きず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
62	総務部	情報政策課	H19.8.1	ネットワーク監視装置の 賃貸借及び保守契約	1,048,824	長崎市万才町7-1 NECリース(株)長崎営業所 所長 山本 哲也	現在導入している機器の再リースのため、他と競争で きず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
63	総務部	情報政策課	H19.8.1	職員総合システム DB、 ホスト一括更新処理(職 員基本情報テーブル等) 開発業務委託	3,675,000	福岡市博多区上呉服町10番1 号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務はACOS上で稼働している現行職員総合システ ムと、サーバー上で稼働する新職員総合システム間に おいて、一括連携処理を行うプログラム等を開発するも のである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるA COS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル 構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解し ていることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ職員総合 システムについて熟知している必要があり、本システ ムを保守管理している業者でなければ行うことができず、 他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
64	総務部	情報政策課	H19.8.3	財務会計システム・物品 調達管理サブシステム仕 様書作成業務委託	4,987,500	福岡市博多区上呉服町10番1 号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの財務会計システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、物品調達管理サブシステムの開発仕様書を作成するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、財務会計システムを保守管理している業者でなければ行うことができず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
65	総務部	情報政策課	H19.8.3	財務会計システム・歳出 管理サブシステム仕様書 作成業務委託	9,198,000	福岡市博多区上呉服町10番1 号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの財務会計システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、財務会計システムの歳出管理サブシステムの開発仕様書を作成するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、財務会計システムを保守管理している業者でなければ行うことができず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
66	総務部	情報政策課	H19.8.3	予算編成システム(共通 管理サブシステム)現状 分析調査及び仕様書作 成業務委託	3,307,500	福岡市博多区上呉服町10番1 号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの予算編成システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、予算編成システムの共通管理サブシステムの現状分析調査を行い、開発仕様書を作成するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ予算編成システムについて熟知している必要があり、予算編成システムを保守管理している業者でなければ行うことができず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
67	総務部	情報政策課	H19.8.21	職員総合(給与)システム 履歴管理サブシステム仕 様書作成業務委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10番1 号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの職員総合システム (画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、履歴管理 等サブシステムの開発仕様書を作成するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータである ACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル 構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解し ていることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ職員総合シ ステムについて熟知している必要があり、本システムを 保守管理している業者でなければ行うことができず、他 と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
68	総務部	情報政策課	H19.8.29	財務会計システム DB、 ホスト一括更新処理(歳 入管理サブシステム)開 発業務委託	1,837,500	福岡市博多区上呉服町10番1 号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務はACOS上で稼働している現行財務会計シス テムと、サーバー上で稼働する新財務会計システム間 において、一括連携処理を行うプログラム等を開発する ものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるA COS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル 構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解し ていることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計 システムについて熟知している必要があり、本システム を保守管理している業者でなければ行うことができず、 他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
69	総務部	情報政策課	H19.8.30	指静脈認証管理システム ライセンス契約	49,770,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリ ング株式会社 九州支店長 土村昌夫	本県のセキュリティ対策用静脈認証装置は一般競争 入札による調達の結果、日立ソフトウェアエンジニアリ ング(株)が開発した「静紋J300」となった。この結果、認証 情報を一元的に運用・管理するシステムは日立ソフト ウェアエンジニアリング(株)が開発した「AuthenticGate」 に限定されるため、他と競争できず相手方が特定され る。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
70	総務部	情報政策課	H19.9.3	Curl版直払物品請求システム開発業務委託	7,560,000	福岡市早良区百道浜2-1-1 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 土村 昌夫	本業務は、InTempo版電子決裁システムで稼働中の直払物品請求および、物品請求印刷機能をCurl版電子決裁システムにリプレースする仕様書に基づくシステム開発を行うものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
71	総務部	情報政策課	H19.9.10	Curl版電子決裁システム・休暇システム(育児休業)連携機能開発業務委託	1,701,000	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 土村 昌夫	本業務は、休暇システム(育児休業)がCurl版電子決裁システムを利用するための連携機能を開発するものである。 この連携機能を開発するためには、Curl版電子決裁システムを熟知していることが求められるが、Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、当該業務を行える業者は、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
72	総務部	情報政策課	H19.9.28	ながさき医療機関情報システム連携仕様書作成業務委託	1,176,000	長崎市扇町33-40 有限会社ランカードコム 代表取締役 峰松 浩樹	本業務は、医療政策課が国の施策に基づき作成する「ながさき医療機関情報システム」と情報政策課が運用している「長崎県グッドサイト」の医療機関情報検索システムを連携させるための仕様書作成業務であるが、連携を図るためには、長崎県グッドサイト側のDB構成やプログラムの内容を熟知し、かつ、仕様書を書けるだけの専門的知識を有しているのは当社に限られ、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
73	総務部	情報政策課	H19.10.1	公共施設予約システムパッケージソフト保守及びサポート業務委託	2,756,250	福岡市博多区博多駅南1丁目15番28号 パナソニックSSエンジニアリング株式会社九州社 社長 敦賀 守雄	本保守業務は、公共施設予約システムにかかる障害対応・分析・復旧を行うもので、障害が発生した場合ソフトウェア・ハードウェアの障害切り分け等が必要となることから、対応は当システムの保守受付・対応業者であるパナソニックSSエンジニアリング株式会社九州社以外に不可能である。以上のことにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
74	総務部	情報政策課	H19.10.1	電子県庁システム運用業務委託	5,985,000	長崎市栄町5番11号 NDKCOM株式会社 代表取締役 久保 東	平成17年度に実施した公募型プロポーザルにより同者を最優秀提案者として選定し、平成17年10月から本業務に従事しているが、これまでの障害対応等経験則に基づく高度な対応を行った実績等から、円滑な運用を継続するためには、NDKCOM株式会社以外には不可能である。以上のことにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
75	総務部	情報政策課	H19.10.1	運用管理サーバの賃貸借及び保守契約	7,620,480	長崎市万才町7番1号 NECリース株式会社 長崎営業所長 山本 哲也	現在導入している機器を再リースするため、既存のネットワーク機器導入業者であるNECリース(株)に限られる。以上のことにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
76	総務部	情報政策課	H19.10.1	電子申請システム用サーバ等(ハウジング)の賃貸借及び保守	1,525,356	長崎市万才町7番1号 NECリース株式会社 長崎営業所長 山本 哲也	現在導入している機器を再リースするため、既存のサーバ等機器導入業者であるNECリース(株)に限られる。以上のことにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
77	総務部	情報政策課	H19.10.26	財務会計システム・ACOS連携・ホスト随時更新処理(保管金基金管理テーブル等)開発業務委託	8,032,500	福岡市博多区上呉服町10番1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの財務会計オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、財務会計システムの保管金基金管理サブシステムで利用するDBテーブルデータをACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、財務会計システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
78	総務部	情報政策課	H19.10.29	予算編成システム(予算要求登録サブシステム)現状分析調査及び仕様書作成業務委託	12,600,000	福岡市博多区上呉服町10番1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの予算編成システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、予算編成システムの予算要求登録サブシステムの現状分析調査を行い、開発仕様書を作成するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ予算編成システムについて熟知している必要があり、予算編成システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
79	総務部	情報政策課	H19.10.30	資産管理用サーバの賃借及び保守契約	3,029,565	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	現在導入している機器を再リースするため、既存の資産管理用サーバ機器導入業者であるNBC情報システム(株)に限られる。以上のことにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
80	総務部	情報政策課	H19.10.30	職員総合システム改修委託	8,190,000	福岡市博多区上呉服町10番1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本システムは、職員の給与計算システムで、膨大で経過措置、個別処理を含む複雑な事務処理を汎用機(Acos)で行うものである。 給与制度の変更に合わせてこのシステムを限られた期間内で改修することは、制度及びシステムの全体を十分理解し、熟知した者でなければ不可能である。 Acosの専門知識を有し、かつ、当該システムを開発し、給与制度の変遷を理解した者は当社のみであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
81	総務部	情報政策課	H19.11.1	新ネットワーク機器保守業務委託	1,995,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	本件は、基幹ルーター、レイヤ3スイッチ、フロアサーバスイッチ等機器の保守業務であるが、ネットワーク中核のため障害発生時はすばやい復旧とサポートが必要であり、現状のネットワーク構成を熟知している必要がある。当該業務を行えるものは、ネットワーク維持管理業務を行っている同社以外には存在せず、他と競争できないため相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
82	総務部	情報政策課	H19.11.2	Curl版電子決裁システム・財務会計システム連携保管基金金決議書開発業務委託	4,284,000	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、Curl版の電子決裁システムに財務会計システムとの連携機能を追加し、その決議書画面を作成するものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在しない。 従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
83	総務部	情報政策課	H19.11.16	新メールシステムDMZメールサーバ構築業務委託	997,500	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	本業務は、外部情報を受けるメールサーバを再構築するものであり、既存のメールシステムと連携するため、そのシステム構成を熟知している必要がある。このため、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
84	総務部	情報政策課	H19.11.21	Curl版電子決裁システムテスト業務委託	4,158,000	福岡市早良区百道浜二丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、Curl版電子決裁システムのシステムテスト等を行うものであるが、当該業務は、極めて専門的で高度なアプリケーションであるCurl版電子決裁システムのプログラムを熟知しておく必要がある。このため、当該業務を行える者は、当該システムを開発し、システムに精通した日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
85	総務部	情報政策課	H19.11.22	予算編成システム(査定・予算確定・決算見込・要求準備サブシステム)現状分析調査及び仕様書作成業務委託	3,553,200	福岡市博多区上呉服町10番1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの予算編成システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、予算編成システムの査定・予算確定・決算見込・要求準備の各サブシステムの現状分析調査を行い、開発仕様書を作成するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ予算編成システムについて熟知している必要があり、予算編成システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。 従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
86	総務部	情報政策課	H19.11.26	ビジネスイーサ動作検証 業務委託	1,134,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	本件は、MDNからビジネスイーサへの切替に伴う動作検証業務であるが、本庁と各出先機関をMDNで接続している現状のネットワーク構成を熟知している必要があり、当該業務を行えるものは、PCサポートセンター支援業務委託を受託しネットワーク維持管理業務を行っているNBC情報システム株式会社しか作業ができないため他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
87	総務部	情報政策課	H19.11.28	職員総合(給与)システム 例月給与計算サブシステム 仕様書作成業務委託	7,612,500	福岡市博多区上呉服町10番1号 ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの職員総合オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、例月給与計算サブシステムの開発仕様書を作成するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、かつ職員総合オンラインシステムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
88	総務部	情報政策課	H19.12.6	Curl版電子決裁システム・財務会計システム連携 歳出決議書開発業務委託	4,882,500	福岡市早良区百道浜2丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、Curl版の電子決裁システムに財務会計システムとの連携機能を追加し、その決議書画面を作成するものである。 Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在しない。 従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
89	総務部	情報政策課	H19.12.7	福利厚生システム(控除金サブシステム)仕様書作成業務委託	6,279,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本業務は、平成20年度末までの職員総合オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、福利厚生システム(控除金サブシステム)の開発仕様書を作成するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、ACOS-4の専門的知識及び長崎県で稼働しているシステムについての幅広い運用管理の知識を有していることが前提となる。</p> <p>なお、これまで福利厚生システム(控除金サブシステム)は、職員総合システムで控除金サブシステムとして運用してきたがダウンサイジングを行うにあたり、福利厚生システムの一サブシステムとすることとなった。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ長崎県で稼働しているシステムについての幅広い運用管理の知識を有し、併せて福利厚生システムの運用管理に熟知している必要がある。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、福利厚生システムの開発・運用管理に従事しシステムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
90	総務部	情報政策課	H19.12.7	職員総合システム DB、ホスト一括更新処理(住民税等テーブル)開発業務委託	5,145,000	福岡市博多区上呉服町10番1号博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務はACOS上で稼働している現行職員総合システムと、サーバー上で稼働する新職員総合システム間において、一括連携処理を行うプログラム等を開発するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、本システムは、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ職員総合オンラインシステムについて熟知している必要があり、職員総合システムを保守管理している業者でなければ行うことが出来ない。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度

## 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
91	総務部	情報政策課	H19.12.18	予算編成システム(ダイアログ・その他)現状分析調査及び仕様書作成業務委託	8,275,050	福岡市博多区上呉服町10番1号博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの予算編成システム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、予算編成システムのダイアログ、その他(システム運用関係)の現状分析調査を行い、開発仕様書を作成するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、本システムの開発はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、かつ予算編成システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
92	総務部	情報政策課	H19.12.25	Curl版電子決裁システム・財務会計システム連携歳入決議書開発業務委託	3,685,500	福岡市早良区百道浜2丁目1番1号日立九州ビル 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 九州支店長 萬徳 泰之	<p>本業務は、Curl版の電子決裁システムに財務会計システムとの連携機能を追加し、その決議書画面を作成するものである。</p> <p>Curl版電子決裁システムは、極めて専門的で高度なアプリケーションであるため、現在のところ国内に日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社以外に存在しない。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
93	総務部	情報政策課	H19.12.27	財務会計システム DB、ホスト一括更新処理(予算管理サブシステム他)開発業務委託	10,500,000	福岡市博多区上呉服町10番1号博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務はACOS上で稼働している現行財務会計システムと、サーバー上で稼働する新財務会計システム間において、一括連携処理を行うプログラム等を開発するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
94	総務部	情報政策課	H19.12.27	離島地域における高速情報通信サービス提供に係る基礎調査業務委託	2,097,900	長崎市出島町14番7号 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 東 伸之	「離島地域における高速情報通信サービスの提供」に関しては、本土 - 離島間の海底光ケーブルを利用することとなるが、その新規敷設には莫大な費用を要するため、実現可能性の調査実施にあたっては既存の海底光ケーブルの敷設情報が必要不可欠であり、さらに付帯設備や機器に関する技術的ノウハウ、通信事業の専門的知識及び経験も併せて必要である。 従って、当該業務を行える者は、実際に本県において本土 - 離島間に海底光ケーブルを所有し、電気通信事業を行っている西日本電信電話株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される	第167条の2 第1項 第2号
95	総務部	情報政策課	H20.1.16	財務会計システム・ACOS連携・ホスト随時更新処理(歳出管理テーブル)開発業務委託	7,350,000	福岡市博多区上呉服町10番1号 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの財務会計オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、財務会計システムの歳出管理サブシステムで利用するDBテーブルデータをACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
96	総務部	情報政策課	H20.1.22	財務会計システム・ACOS連携・ホスト随時更新処理(歳入管理テーブル)開発業務委託	9,870,000	福岡市博多区上呉服町10番1号 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	本業務は、平成20年度末までの財務会計オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、財務会計システムの歳入管理サブシステムで利用するDBテーブルデータをACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
97	総務部	情報政策課	H20.2.6	職員総合(給与)システム 年末調整サブシステム仕 様書作成業務委託	1,575,000	福岡市博多区上呉服町10番1 号 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、平成20年度末までの職員総合オンラインシステム(画面系)のダウンサイジングを行うにあたり、年末調整サブシステムの開発仕様書を作成するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、当該システムを熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
98	総務部	情報政策課	H20.2.18	短時間勤務制度等にか かる職員総合システム改 修委託(調査・設計)	5,460,000	福岡市博多区上呉服町10番1 号 博多三井ビル ソラン九州株式会社 代表取締役 小玉 修市	<p>本業務は、職員総合システムの勤務制度等を改修するための調査・設計である。</p> <p>現在のシステムは、長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。</p> <p>このため、ACOSの専門知識を有し、当該システムを熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争出来ず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
99	総務部	総務事務センター	H19.4.2	物品調達電算システム運 用保守サービス業務委 託	1,335,600	長崎市栄町5-5 株式会社NDKCOM 代表取締役 久保 東	<p>当該システムは、県庁各課の物品について、調達請求行為、業者への見積情報提供、見積、見積結果の通知、公表をインターネットを通じて行うことができるシステムである。</p> <p>当該業者は、このシステムの開発業者であり、システムの内容及びハード的な部分に精通しているとともにシステム全体を正常かつ円滑に稼働させるためのノウハウを有しており、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
100	総務部	情報政策課	H20.3.26	Winny対策ソフト使用許諾 権購入	4,347,000	長崎市扇町33-40 (有)ランカードコム 取締役 峰松浩樹	長崎県内に本社を置いている県内唯一の代理店	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
101	総務部	情報政策課	H20.2.22(契約締結日の修正)	休暇システム仕様書修正業務委託	1,470,000	長崎市花丘町12-16 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本業務は、現在運用している休暇システムの仕様書を修正するものである。従って当該業務を行える者は、当該システムのプログラム内容を熟知しておく必要があるため、当該システムの仕様書を作成及び開発し、専門的知識を有している当社に限られ、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
102	総務部	情報政策課	H20.1.15	公舎システム改修業務委託	1,737,750	長崎市丸尾町6番14号 三菱電機コントロールソフトウェア株式会社 長崎営業所 所長 渡部敏克	本業務は、公舎システムに駐車場機能を追加する業務であり、既存のシステムの一部改修においては、そのシステムを熟知したものとそれ以外では開発に要する工数が大きく異なる。また、今回は4月からの新制度運用開始(予定)に間に合わせる必要があり、2月までの短時間で開発を完了しなければならない。従って、当該業務を行える者は、当該システムを開発し、システムの内容を熟知している同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
103	総務部	情報政策課	H19.10.15	研修・会議受付システム改修委託業務	2,100,000	長崎市花丘町12-16 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	「県庁コミュニケーションシステム」の開発元は松下電器産業株式会社であるが、組織改編により分社化したため再開発の委託ができない。また、サーバのリース期限が平成19年12月までとなり早急に改修する必要がある。当該業務を行える者は、システムのDBを作成し、かつ県のDBを熟知している同者以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
104	総務部	情報政策課	H19.9.5	育児休業の開発(電子決裁連携)及び休暇システム管理機能改修	3,360,000	長崎市花丘町12-16 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	本委託業務は、新たに電子決裁を必要とする育児休業システムの開発を行うため、現在の休暇システムの管理機能を改修するものである。休暇システム管理機能の改修は電子決裁システムとの連携など、システムの詳細を熟知していることが求められるため、現システムの仕様書作成及び開発業者に限定される。	第167条の2 第1項 第2号
105	総務部	総務事務センター	H19.6.28	ヨット(セーリングスピリッツ級)	2,410,800	兵庫県姫路市の形町の形2013 オクムラポート販売(株) 代表取締役 奥村 雅晴	セーリングスピリッツ級のヨット建造については、セーリングスピリッツ協会の建造許可が必要であるが、現在許可を受け建造者名簿に記載されている業者は、契約業者のみであった。また、当該ヨットの製造・販売については契約業者が一括でおこなっており、他と競争することができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
106	総務部	税務課 (長崎県税事務所)	H19.4.4	自動車税及び自動車取得税に係る申告書並びに報告書とりまとめ業務委託	10,080,000	長崎市中里町1576-6 社団法人 長崎県自動車協会 会長 川添 一巳	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：総務部

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
107	総務部	税務課 (長崎県税事務所)	H19.4.4	自動車税及び自動車取得税に係る申告書並びに報告書とりまとめ業務委託	4,338,600	佐世保市沖新町5-1 社団法人 佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号